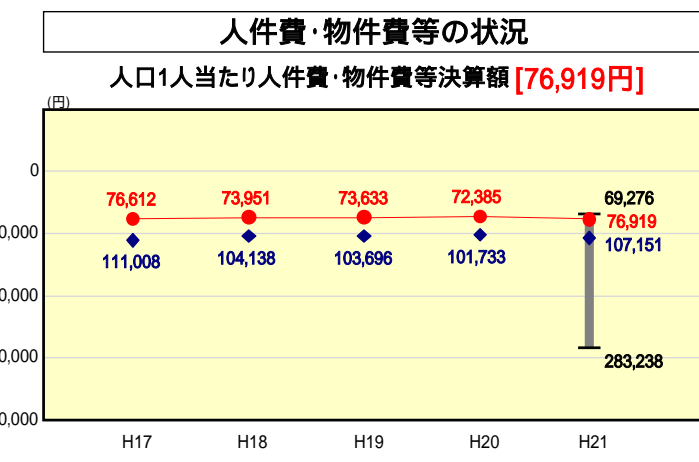
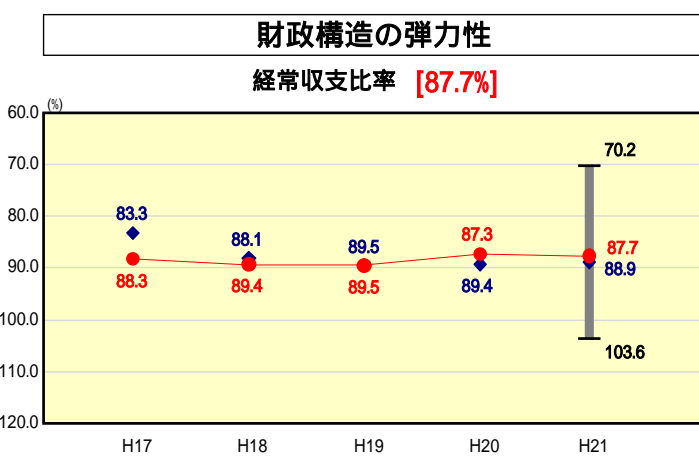
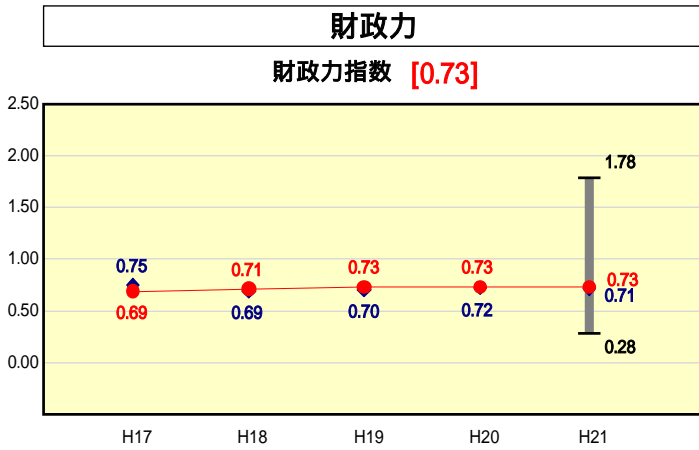


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
3年連続で0.73を維持している。個人町民税の下落率が2.3%、固定資産税の下落率が1.8%と町税の根幹を成す税目の低迷が指数を停滞させている。対前年度における基準財政収入額は36,717千円と減少する一方で、基準財政需要額は、人口の増加等の影響から153,187千円上昇している。単年度指数では減少しているが、3か年平均により同数の0.73を示していることから、今後は減少傾向にあると言える。町税の公平性をより一層高めるため、徴収率の向上に努める。

経常収支比率
8.7%台で推移していることから経常的経費の低減化には行革による一定の効果があったと分析している。対前年度比0.4ポイントの悪化であるが、今後も更なる行革を推進し、ますます増加するであろう扶助費に対処しながら健全数値を維持する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は0.4%の微増であり、ほぼ横這い状況と言えるが、物件費が13.8%伸びていることが数値を悪化させている要因である。学校校舎耐震化に伴う設計委託料や制度改正に伴うシステム改修委託料、緊急雇用対策における委託等により物件費が上昇したと考えられる。実施事業精査により年度の平準化を徹底していく。

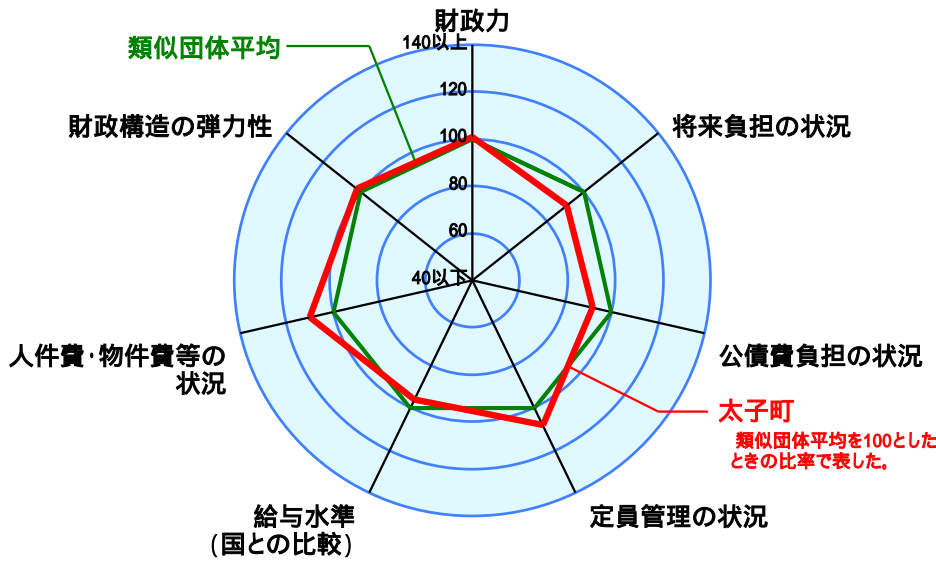
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
54/139
全国市町村平均
0.55
兵庫県市町村平均
0.66

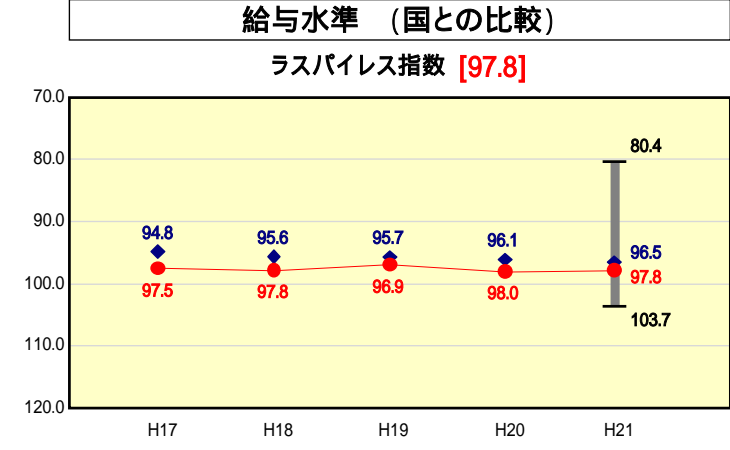
類似団体内順位
50/139
全国市町村平均
91.8
兵庫県市町村平均
94.5

類似団体内順位
3/139
全国市町村平均
115,856
兵庫県市町村平均
114,729

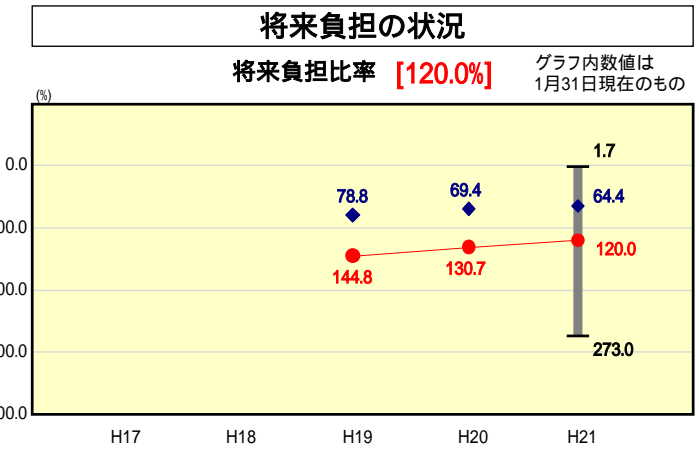
人口	34,139人	(H22.3.31現在)
面積	22.62	km ²
標準財政規模	6,537,686	千円
歳入総額	9,731,010	千円
歳出総額	9,566,494	千円
実質収支	130,233	千円



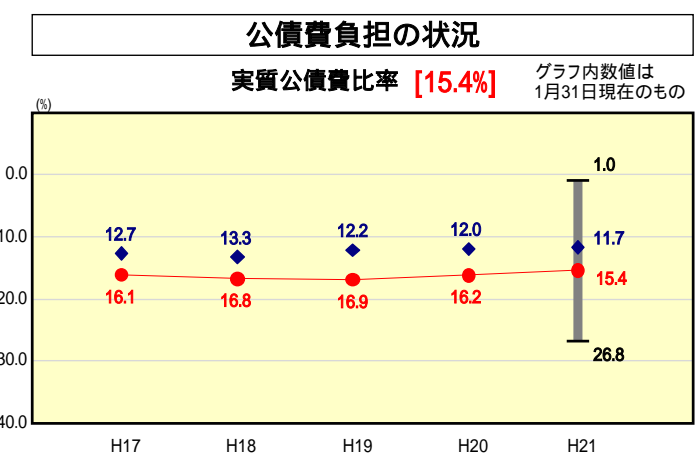
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



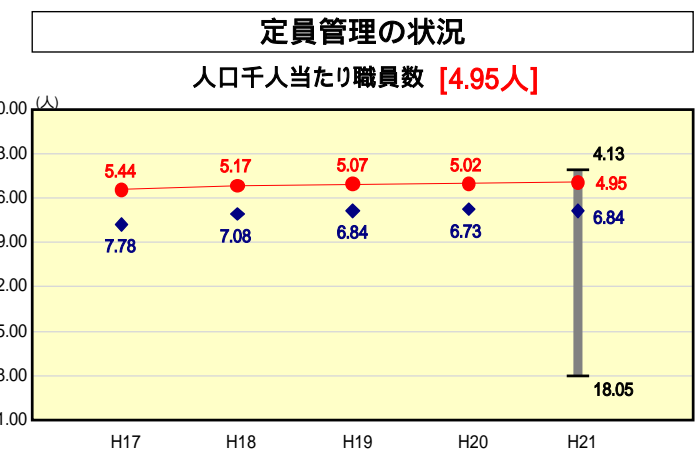
類似団体内順位
83/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
112/139
全国市町村平均
92.8
兵庫県市町村平均
141.6



類似団体内順位
106/139
全国市町村平均
11.2
兵庫県市町村平均
13.3



類似団体内順位
16/139
全国市町村平均
7.33
兵庫県市町村平均
7.13

ラスパイレス指数
類似団体平均と比較すると1.3ポイント高い水準にあるが、前年度から見るとその差は縮小している。昭和の人口急増期に職員数が増加した過去の経緯から職員年齢層に大きな差が生じている。職員定数管理の徹底によりラスパイレス指数は低下していくものと考えている。

将来負担比率
前年度より10.7ポイント改善したが未だ高水準にある。昭和60年代～平成17年度に面整備工事を行った下水道事業にかかる起債残高が数値を押し上げている。今後においても公共施設の耐震化事業が計画されており、下降を続けていた数値も上昇に転じることがなるが、必要なインフラ整備には着手していかなければならない。現在の子どもの世代に大きな負担を強いることのないよう、将来負担比率を注視しながら事業を推進していく。

実質公債費比率
前年度より0.8ポイント改善したとはいえ類似団体平均と比べても3.7ポイント高い数値である。公共下水道事業債は長期30年償還である上、毎年度発行を続けている下水道資本費平準化債、流域下水道事業債により残高がなかなか減少していない。今後は、一部事務組合による清掃費における起債が完済していくことや、町立文化会館・保健福祉会館の大きな事業債が完済していくので数値は減少していくものと考えている。

人口千人当たり職員数
人口が微増しているため、千人当たり職員数は減少している。面積の小さな街に3万4千人以上の人口を抱えていることから効率的な行政運営が可能となっている。また、常備消防は隣接の市に委託していることや、一般廃棄物処理や斎場運営を一部事務組合で行っていることが職員数を抑制している面もある。今後ともより住みよい街を目指しつつ効率的な行政運営を展開していく。